

平成 28 年 7 月  
国 土 交 通 省  
内 閣 府

## 平成 27 年度 道路、河川・ダム、都市公園における発注者支援業務等の実施状況について

### 1. 概要

#### (1) 事業の概要

公共サービス改革基本方針（平成 22 年 7 月 6 日閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定された道路、河川・ダム、都市公園における発注者支援業務等については、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号。以下「公共サービス改革法」という。）の規定に基づき、平成 23 年度から単年度又は複数年の契約期間により民間競争入札を実施している。

本年度の実施状況報告においては、平成 27 年度に業務が完了した、平成 25 年度からの複数年（3 ヶ年）、平成 26 年度からの複数年（2 ヶ年）及び平成 27 年度の単年度契約期間で実施した事業について報告するものである。

#### (2) 対象事業

業務ごとに対象となる件数は以下の通り

- ア 発注者支援業務 757 件（H26 年度対象件数：807 件）  
（H25 複数年 1 件 H26 複数年 427 件 H27 単年度 329 件）  
（積算技術業務、工事監督支援業務、技術審査業務）
- イ 公物管理補助業務 166 件（H26 年度対象件数：222 件）  
（H25 複数年 9 件 H26 複数年 105 件 H27 単年度 52 件）  
（河川巡視支援業務、河川許認可審査支援業務、ダム管理支援業務、堰・排水機場等管理支援業務、道路巡回業務、道路許認可審査・適正化指導業務）
- ウ 用地補償総合技術業務 59 件（H26 年度対象件数：57 件）  
（H26 複数年 13 件 H27 単年度 46 件）

#### (3) 受託事業者

- ア 弘済会等 135 件（約 14%） H26 年度：226 件（約 21%）
- イ 弘済会等＋民間 JV 20 件（約 2%） H26 年度：51 件（約 5%）
- ウ その他（民間等） 827 件（約 84%） H26 年度：809 件（約 74%）  
※ウ その他（民間等）は譲渡業務件数を含む

#### (4) 確保すべき公共サービスの質

##### 【達成目標及び評価方法】

各業務の実施内容に応じて設定されている達成目標及び達成状況を確認するための評価項目については「別紙 1」のとおりであり、業務成績評定における評定点により評価するものとする。

## 2. 対象公共サービスの実施内容に関する評価

### (1) 対象公共サービスの質についての達成状況

国土交通省・内閣府発注の発注者支援業務等について、平成22年度に完了した業務の平均評定点と、公共サービス改革法による契約手続きを行い業務が完了した平成25年度業務（3年契約）、平成26年度業務（2ヶ年契約）及び平成27年度業務（単年度契約）の業務分野ごとの平均評定点「別紙2」を比較し、その結果を考察することにより評価するものとした。

評価対象業務の平均評定点は、民間競争入札導入前の平成22年度業務の平均評定点と比較し、多少の変化はあるものの概ね同等の結果であった。

平成22年度業務に関して特段の問題は報告されていないことから、評価対象業務についても、各受託事業者が業務内容、仕様書等を踏まえ、適切に業務が実施されたものと考えている。

なお、すべての評価対象業務は、実施要項において実績と認められる評定点60点以上であったことから、発注者が求める業務品質は確保されているものとする。

■年度別平均総合評定点

		平成22年度 平均評定点 (単年度)	平成25年度 平均評定点 (3ヶ年)	平成26年度 平均評定点 (2ヶ年)	平成27年度 平均評定点 (単年度)
発注者支援業務	積算技術業務	76.1	-	76.9	77.0
	工事監督支援業務	76.0	79.0	77.1	77.4
	技術審査業務	76.5	-	77.2	77.5
公物管理補助	河川巡視支援業務	76.1	77.4	76.8	75.5
	河川許認可審査支援業務	76.0	-	78.0	76.8
	ダム管理支援業務	75.7	75.8	76.6	76.2
	堰・排水機場等管理支援業務	76.2	-	77.8	77.8
	道路許認可・適正化指導業務	75.1	77.5	76.4	76.9
	道路巡回業務	75.7	-	-	-
用地事務補助	用地補償総合技術業務	76.0	-	75.9	76.0
全体		75.9	76.8	77.0	77.1

### (2) 民間事業者が実施した創意工夫について

業務を実施するにあたって、民間事業者から、公共サービスの質の向上のため、取り組むべき業務実施の具体的な方法、業務の質の確保方法等の提案や業務の特性に応じた提案等がなされたものについてその事例を紹介する。

#### ア 業務の実施方針に関する提案内容及び実施状況

- ・管理技術者とは別に、照査専門の担当者を独自に配置しチェック体制を強化することで、技術者の違いによるバラツキやミス防止など業務品質の確保につながった。
- ・会社独自の業務処理経過記録表を作成し活用することにより、業務の進捗管理を円滑に行うことができた。
- ・守秘義務やコンプライアンスに関する研修会の開催や、従事技術者間のミーティングを実施することにより、守秘義務の徹底、中立・公平性等が確保された。

#### イ 業務に対する技術提案内容及び実施状況

##### 積算技術業務

担当技術者の違いによる積算内容のバラツキ（適用歩掛や単価）を防止するため、関係する技術情報の一元的な管理と共有のため、独自のマニュアルを活用することで、適正な成果を納品することができた。

#### **技術審査業務**

業務履行場所では、部外者の立ち入りを禁止するとともに、関係者の入室には「指紋認証装置」を設け情報管理の徹底を図った。

#### **用地補償総合技術業務**

交渉が難航している地権者に対し、解決に向けての工程表を示すことにより、用地取得に対する理解が深まり、交渉成立の一助となった。

#### **河川巡視支援業務**

効率的・効果的な巡視を行うため、台風や梅雨などの大雨の発生が多発する出水期前までに重点的なテーマを定め巡視を行うことにより、管理施設の変状箇所を把握し、速やかな処置を講ずることが可能となった。

#### **道路許認可・適正化指導業務**

災害時には、業務に直接従事する担当技術者以外の技術者を配置し、情報収集・連絡等を行うことにより、災害時の円滑な情報伝達につながった。

### **3. 実施経費についての評価**

本業務は、業務ごとに実施内容、業務量、実施期間等が異なるため、評価対象事業と従前事業の経費を直接比較することは技術的に困難であることから、競争性の観点については平均応札者数及び1者応札割合の推移より、経費削減の観点については平均落札率の推移により評価を行うこととした。

### (1) 平均応札者数の推移

評価対象業務全体における1業務当たりの平均応札者数は、平成25年度発注業務（3ヶ年）が2.1者、平成26年度発注業務（2ヶ年）が2.3者、平成27年度発注業務（単年度）では3.0者となっており、民間競争入札実施前の平成22年度と比較すると、平成25年度発注業務を除き増加傾向にある。

なお、平成25年度の3ヶ年業務の平均応札者数（2.1者）については、H22年度発注業務の全体の平均（2.4者）より下回っているものの、業務分野毎で比較すると増加傾向にある。

■平均応札者数の推移

		H22 単年度	H25 3ヶ年		H26 2ヶ年		H27 単年度	
			平均応札者数	契約件数	平均応札者数	契約件数	平均応札者数	契約件数
発注者支援業務	積算技術業務	1.4	-	-	1.3	94件	1.6	79件
	工事監督支援業務	3.9	6.0	1件	3.7	315件	5.4	168件
	技術審査業務	1.2	-	-	1.2	18件	1.1	82件
公物管理補助	河川巡視支援業務	1.6	2.0	2件	1.3	32件	1.5	10件
	河川許認可審査支援業務	1.1	-	-	1.0	3件	1.0	4件
	ダム管理支援業務	1.4	1.4	5件	1.2	14件	1.0	5件
	堰・排水機場等管理支援業務	1.1	-	-	1.1	6件	1.1	9件
	道路許認可・適正化指導業務	1.4	2.0	2件	1.1	50件	1.3	24件
	道路巡回業務	1.8	-	-	-	-	-	-
用地事務補助	用地補償総合技術業務	2.6	-	-	1.6	13件	1.9	46件
全体		2.4	2.1	10件	2.3	545件	3.0	427件

### (2) 1者応札割合の推移

評価対象業務全体の1者応札の割合は、平成25年度発注業務（3ヶ年）が30%、平成26年度発注業務（2ヶ年）で56%、平成27年度発注業務（単年度）で54%となっており、民間競争入札実施前と比較すると微増している。

1者応札件数は平成25年度発注業務（3ヶ年）が3件、平成26年度発注業務（2ヶ年）で268件、平成27年度発注業務（単年度）で209件の合計480件となっており、平成22年度業務の768件から減少している。

■1者応札割合の推移

		H22 単年度	H25 3ヶ年		H26 2ヶ年		H27 単年度	
			1者応札割合	1者応札件数	1者応札割合	1者応札件数	1者応札割合	1者応札件数
発注者支援業務	積算技術業務	71%	-	-	100%	94件	61%	48件
	工事監督支援業務	16%	0%	0件	16%	49件	23%	38件
	技術審査業務	84%	-	-	100%	18件	87%	71件
公物管理補助	河川巡視支援業務	68%	50%	1件	88%	28件	50%	5件
	河川許認可審査支援業務	92%	-	-	100%	3件	75%	3件
	ダム管理支援業務	69%	40%	2件	100%	14件	100%	5件
	堰・排水機場等管理支援業務	94%	-	-	100%	6件	78%	7件
	道路許認可・適正化指導業務	69%	0%	0件	100%	50件	79%	19件
	道路巡回業務	39%	-	-	-	-	-	-
用地事務補助	用地補償総合技術業務	44%	-	-	46%	6件	28%	13件
全体		47%	30%	3件	49%	268件	49%	209件

(3) 平均落札率の推移

評価対象業務全体の1業務当たりの平均落札率については、平成25年度発注業務(3ヶ年)の公物管理補助関係の業務で91%、平成26年度発注業務(2ヶ年)が87%、平成27年度発注業務(単年度)が87%となっており、民間競争入札実施前と比較し、ほぼ同程度となっている。

■年度別平均落札率の推移

		H22 単年度	H25 3ヶ年	H26 2ヶ年	H27 単年度
発注者支援業務	積算技術業務	88%	-	92%	91%
	工事監督支援業務	79%	84%	79%	80%
	技術審査業務	90%	-	93%	93%
公物管理補助	河川巡視支援業務	92%	89%	93%	92%
	河川許認可審査支援業務	95%	-	94%	93%
	ダム管理支援業務	91%	89%	93%	94%
	堰・排水機場等管理支援業務	94%	-	94%	95%
	道路許認可・適正化指導業務	91%	100%	96%	93%
	道路巡回業務	90%	-	-	-
	用地事務補助	用地補償総合技術業務	88%	-	87%
全体		86%	91%	87%	87%

4 平成27年度事業譲渡の実施状況

既存民間会社又は新設民間会社への事業譲渡業務件数及び対象業務の受注金額は以下のとおり。

【譲渡会社名】(一社)関東地域づくり協会

【事業譲渡年月日】平成27年10月1日

【譲受会社数】新設民間会社1社

	(株)関東建設マネジメント(株)		合計	
	件数	金額	件数	金額
河川巡視支援業務	9件	7.8億円	9件	7.8億円
道路許認可審査・適正化指導業務	12件	9.3億円	12件	9.3億円
合計	21件	17.0億円	21件	17.0億円

【譲渡会社名】(一社)北陸地域づくり協会

【事業譲渡年月日】平成27年12月11日

【譲受会社数】新設民間会社1社

	(株)建設マネジメント北陸		合計	
	件数	金額	件数	金額
積算技術業務	28件	18.8億円	28件	18.8億円
技術審査業務	17件	2.9億円	17件	2.9億円
合計	45件	21.7億円	45件	21.7億円

【譲渡会社名】(一社)中部地域づくり協会

【事業譲渡年月日】平成27年12月10日

【譲受会社数】新設民間会社1社

	(株)セントレック		合計	
	件数	金額	件数	金額
道路許認可審査・適正化指導業務	7件	4.2億円	28件	4.2億円
用地補償総合技術業務	4件	1.3億円	4件	1.3億円
合計	11件	5.4億円	32件	5.4億円

【譲渡会社名】(一社)近畿建設協会

【事業譲渡年月日】平成27年11月1日

【譲受会社数】新設民間会社1社

	(株)近畿地域づくりセンター		合計	
	件数	金額	件数	金額
道路許認可審査・適正化指導業務	22件	13.1億円	22件	13.1億円
合計	22件	13.1億円	22件	13.1億円

【譲渡会社名】(一社)四国クリエイティブ協会

【事業譲渡年月日】平成27年10月1日

【譲受会社数】新設民間会社1社

	(株)建設マネジメント四国		合計	
	件数	金額	件数	金額
河川許認可審査支援業務	8件	3.9億円	8件	3.9億円
道路許認可審査・適正化指導業務	8件	11.4億円	8件	11.4億円
合計	16件	15.2億円	16件	15.2億円

【譲渡会社名】(一社)九州地域づくり協会

【事業譲渡年月日】平成27年10月1日

【譲受会社数】新設民間会社1社

	(株)九州建設マネジメントセンター		合計	
	件数	金額	件数	金額
積算技術業務	27件	43.5億円	27件	43.5億円
合計	27件	43.5億円	27件	43.5億円

## 5 事業譲渡対象業務の成績評定について

弘済会等から事業譲渡された業務のうち、平成27年度に業務が完了した68件の評価対象業務について、事業譲渡が公共サービスの質に与える影響について、譲渡業務の評定点と全件の平均評定点の比較により評価を行うものである。

事業譲渡対象業務について全件の平均評定点と概ね同等となっていることから、従前と同等の履行体制が維持されていることにより、事業譲渡が行われた事業においても、業務品質が確保されているものと評価できる。

■事業譲渡を行った業務の件数及び譲受業務と全件の平均評定点の比較

		件数				譲受業務	全件	差
		H25 3ヶ年	H26 2ヶ年	H27 単年度	合計	平均評定点①	平均評定点②	①-②
発注者支援業務	積算技術業務	-	8件	14件	22件	77.8点	77.0点	0.9点
	工事監督支援業務	-	-	-	-	-	77.2点	-
	技術審査業務	-	-	2件	2件	77.1点	77.5点	-0.4点
公物管理補助	河川巡視支援業務	-	5件	4件	9件	77.4点	76.6点	0.8点
	河川許認可審査支援業務	-	-	2件	2件	77.2点	77.3点	-0.1点
	ダム管理支援業務	-	4件	-	4件	76.0点	76.3点	-0.3点
	堰・排水機場等管理支援業務	-	3件	-	3件	78.0点	77.8点	0.2点
	道路許認可・適正化指導業務	2件	12件	9件	23件	77.0点	76.6点	0.5点
	道路巡回業務	-	-	-	-	-	-	-
用地事務補助	用地補償総合技術業務	-	2件	1件	3件	77.2点	76.0点	1.2点
全体		2件	34件	32件	68件	77.3点	77.0点	0.3点

## 6 まとめ

### (1) 評価の総括

評価に用いた平成27年度完了業務の業務成績評定点は、民間競争入札実施前とほぼ同等の平均総合評定点であることから、確保されるべき公共サービスの質は、十分達成されているものと考えられる。

民間競争入札導入後の平均落札率については、民間競争入札実施前とほぼ同程度にあり、適切な受注価格で業務が履行されていると考えられる。

### (2) 今後の方針

一部の業務については、競争性の確保の面で、1者応札割合が減少する等、若干向上しているものの、業務によっては改善が不十分なものもあり、引き続き、競争性の改善のための取り組みを継続していくことも必要と考えているところである。

平成27年度発注に際して、管理技術者及び担当技術者等の資格要件の大幅な緩和・拡大を実施しており、平成28年度の発注においても公物管理補助業務において資格要件の拡大を実施している。今後も、このような取り組みについて関係業団体等への周知徹底に努めたい。

また、弘済会等による事業譲渡が引き続き行われる予定であり、事業譲渡後の業務品質が確保されるよう、業務履行体制等を適切にチェックするとともに、適切な事業譲渡が行われるよう弘済会等に対しモニタリング及び助言を行い、民間競争入札を実施する上で、競争性が確保されるよう複数年契約の拡大や資格要件の拡大など、当該業務の適正な競争環境を維持するための取り組みを継続して実施していきたい。

## 7. 参考（契約相手別の対象公共サービスの実施状況）

### （1）契約状況

評価対象となる発注者支援業務等における契約状況について、「弘済会等＋民間JV」と民間事業者等の合計受注割合」（以下、民間企業（JV含む）受注割合）は、H22年度比較して、大幅に増加している。

これまでの取り組みによって民間事業者へのノウハウの蓄積などが進み公物管理補助、用地事務補助等の特殊性の高い業務においても民間事業者の参入が一定程度進んでいると考えられる。

■契約相手別の受注割合状況

		弘済会等		弘済会等+民間JV		民間事業者等		小計		合計
		割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	
発注者支援業務	H22 単年	38%	390件	11%	109件	52%	535件	62%	644件	1,034件
	H25 3ヶ年	0%	0件	0%	0件	100%	1件	100%	1件	1件
	H26 2ヶ年	10%	42件	3%	13件	87%	372件	90%	385件	427件
	H27 単年	20%	65件	2%	5件	79%	259件	80%	264件	329件
公物管理補助	H22 単年	61%	328件	5%	27件	35%	187件	39%	214件	542件
	H25 3ヶ年	44%	4件	0%	0件	56%	5件	56%	5件	9件
	H26 2ヶ年	9%	9件	2%	2件	90%	94件	91%	96件	105件
	H27 単年	4%	2件	0%	0件	96%	50件	96%	50件	52件
用地事務補助	H22 単年	80%	40件	0%	0件	20%	10件	20%	10件	50件
	H25 3ヶ年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	H26 2ヶ年	69%	9件	0%	0件	31%	4件	31%	4件	13件
	H27 単年	9%	4件	0%	0件	91%	42件	91%	42件	46件
合計	H22 単年	47%	758件	8%	136件	45%	732件	53%	868件	1,626件
	H25 3ヶ年	40%	4件	0%	0件	60%	6件	60%	6件	10件
	H26 2ヶ年	11%	60件	3%	15件	86%	470件	89%	485件	545件
	H27 単年	17%	71件	1%	5件	82%	351件	83%	356件	427件

(2) 平均落札率の状況

平均落札率に関しては、民間競争入札実施前と比較し大幅な変化は見られない。

■平均落札率の状況

		弘済会等	弘済会等+民間JV	民間事業者等	計
発注者支援業務	H22 単年	87%	84%	79%	83%
	H25 3ヶ年	-	-	84%	84%
	H26 2ヶ年	91%	89%	83%	84%
	H27 単年	92%	92%	83%	86%
公物管理補助	H22 単年	93%	92%	88%	92%
	H25 3ヶ年	94%	-	87%	92%
	H26 2ヶ年	96%	96%	93%	94%
	H27 単年	93%	97%	93%	93%
用地事務補助	H22 単年	87%	-	91%	88%
	H25 3ヶ年	-	-	-	-
	H26 2ヶ年	87%	-	88%	87%
	H27 単年	84%	-	86%	85%
合計	H22 単年	90%	86%	82%	86%
	H25 3ヶ年	94%	-	87%	91%
	H26 2ヶ年	93%	93%	85%	87%
	H27 単年	92%	93%	85%	87%

(3) 業務実施者別の対象公共サービスの質についての達成状況

本事業は、更なる民間企業の参入を目的として民間競争入札を実施しており、対象業務について、これまで数多くの業務を受注してきた弘済会と民間企業の平均総合評定点を比較することにより評価したが、建設弘済会等と民間企業（JV含む）の平均総合評定点「別紙3-1及び3-3」には、有意な差は見られないため、サービスの質の違いに大きな差は見られないものと考えている。

■業務実施者別の平均評定点比較

		弘済会等			民間（JV含む）			差		
		①	②	③	①'	②'	③'	①-①'	②-②'	③-③'
		H25 3ヶ年	H26 2ヶ年	H27 単年	H25 3ヶ年	H26 2ヶ年	H27 単年	H25 3ヶ年	H26 2ヶ年	H27 単年
発注者支援	積算技術業務	-	76.8	77.3	79.0	77.0	76.9	-	-0.1	0.3
	工事監督支援業務	-	-	-	-	77.1	77.4	-	-	-
	技術審査業務	-	77.0	77.6	-	-	77.4	-	-	0.2
公物管理補助	河川巡視支援業務	78.0	76.1	-	76.8	76.9	75.5	1.2	-0.8	-
	河川許認可審査支援業務	-	-	76.4	-	78.0	76.9	-	-	-0.5
	ダム管理支援業務	76.0	80.0	76.8	75.5	76.3	76.1	0.5	3.7	0.7
	堰・排水機場等管理支援業務	-	75.8	-	-	78.2	77.8	-	-2.4	-
	道路許認可審査・適正化指導業務	-	75.4	-	77.5	76.5	76.9	-	-1.1	-
	道路巡回業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
用地事務補助	用地補償総合技術業務	-	75.4	75.3	-	76.9	76.1	-	-1.5	-0.9